Policy Note

JICA Ogata Research Institute No. 21
June 2026



包摂的な国際開発アーキテクチャーに向けた知識共創の提案
―新興開発パートナーと日本の役割―

「新興国との知識共創」研究会*

要約

- 国際社会の秩序は揺らいでおり、多極化・多層化する「multiplex」な世界へ移行しつつある。国際開発においてもアクターの多様化が進む中、伝統開発パートナーは、新興開発パートナーの知見・経験を活かし、多元的で包摂的な国際開発アーキテクチャーを共に構築すべきである。より複雑化する開発課題を解決していくためには、開発を学習と適応のプロセスとして捉え、一方向的・非対称的な「知識共有」から、多様なアクターが双方向かつ対等な関係で学び合い、適応・内在化を通じて新たな知識を創出する「知識共創」に転換していくことが重要である。
- 新興開発パートナーとの知識共創の推進に向けて、以下3つの取組を提言する。
  1. 新興開発パートナーの多様性やダイナミズム、地域主導の取組、さらには開発協力の提供側・受け手側双方の動機を理解する。
  2. 新興開発パートナーの実施能力・制度強化を図り、知識共創を深化する。
  3. 多様なアクターが知識・経験を持ち寄り、相互学習と国際比較を行うため、国際的な対話・共同研究・発信の場を形成する。
- 日本は、開発当事者かつ支援者としての「二重の経験」、制度的能力、実践知を備えた「成熟した開発パートナー」であり、長年にわたり南南協力・三角協力に取り組んできた比較優位を有している。これを活かし、新興開発パートナーに寄り添い、多様な価値・規範をつなぐ「結節点」として、実践的な知識共創のためのネットワークの形成と発展を牽引していくべきである。

*本ポリシー・ノートは、JICA緒方貞子平和開発研究所の「新興国との知識共創」研究会の主査（大野泉、亀井温子）および研究会メンバー（阿久津謙太郎、遠藤慶、齋藤ゆかり、竹内海人、鳴海ゆきの、本間徹、渡邊倫）が執筆した（五十音順）。本稿の作成にあたり、室谷 龍太郎氏から貴重な助言および示唆をいただいた。ここに記して深く感謝申し上げる。

ポリシー・ノートは、主にJICA緒方研究所の研究の結果や過程で得られた知見や提言を要約し、エビデンスに基づいた情報を政策決定者・実務者に提供するとともに、開発政策に関する国際社会の議論に貢献することを目的としています。
なお、ここで述べられている見解は執筆者個人の見解であり、JICAやJICA緒方研究所としての見解を示すものではありません。

１．背景と意義：再編期にある国際開発アーキテクチャー[1]、今なぜ新興開発パートナーとの知識共創か

国際開発を取り巻く環境は、急速に変化している。地政学的緊張が高まる中、特定の国が覇権、あるいは複数の大国が影響力を競う時代から、複数の仕組みやネットワークが重層的に存在する、「multiplex（多層化）した世界」（Acharya 2025）へ移行しつつある。国際開発においても開発資金や開発協力アクターは多様化しており、伝統開発パートナーによる援助が縮小する中で、新興開発パートナーへの注目がより一層高まっている。新興開発パートナーは、経済協力開発機構（OECD）開発援助委員会（DAC）加盟国を中心とする伝統的ドナーとは異なり、近年、開発協力の担い手として存在感を増す新興国およびその関係機関を指し、自国の開発経験の共有や南南協力を基盤としつつ、各国・機関で多様な開発協力を展開する点に特徴がある。

1961 年の OECD-DAC 設立以降、開発協力は DAC の規範・定義やルール（軍事排除や公平な市場競争の重視など基本的な価値を含む）を基盤として発展してきたが、こうした多様化は、DAC の枠組のみによる全体像の捕捉を困難にしている。同時に、新興開発パートナーの中には、バンドン会議以来の南南協力の原則（平等・相互利益・内政不干渉・オーナーシップ）を重視し、「共通だが差異ある責任」に基づく、非拘束で自発的かつ多様性が尊重されるアーキテクチャーを求める動きもある。「効果的な開発協力のグローバル・パートナーシップ（GPEDC）」、「国連開発協力フォーラム（UNDCF）」といった新たな共通枠組みの模索は続いているが、OECD-DAC に代わる明確なアーキテクチャーは未だ形成されていない（阿久津 2026）。

一方で、気候変動やデジタル化など、経済・社会のあり方が大きく変化し、開発課題が複雑化する今日においては、単一の主体や従来の知識体系のみでそれらの課題に対応することは困難である。こうした状況においては、スティグリッツらが指摘するように、開発は学習と適応のプロセスであることを改めて認識する必要がある。制度や政策は外部から一方的に与えられるのではなく、各国の歴史・産業・社会構造に照らして読み替えられ、修正され、内在化されることで初めて持続的な成果を生む（Stiglitz & Greenwald 2014、大野他 2025）。その過程において、それぞれの社会の文脈に即した最適解を模索し、そこで生み出された知識や解決策を地域や国を超えて学び合うことで、新たな知を創出していく姿勢が肝要である。つまり、従来のように一部の主体が有する知識を他者に伝達する一方向的・非対称的な「知識共有」ではなく、多様な開発アクターが双方向かつ対等な関係で学び合う「知識共創」が求められている。

このような状況の変化を踏まえ、伝統開発パートナーは、新興開発パートナーの知見・経験を活かしながら、より多元的で包摂的な国際開発アーキテクチャーを共に構築していく必要がある。

[1] 国際開発アーキテクチャー：開発援助アーキテクチャーに代わり、近年は国際開発アーキテクチャーという用語が使われるようになっている。統一的で確立された定義はないが、多くの既往文献では、政府開発援助（ODA）にとどまらない国際開発協力のガバナンスおよびその成果を形づくる、アクター、制度、資金メカニズム、ならびに規範の組み合わせから成る全体構造を指しており、本稿でもそれに倣う。

２．提言：新興開発パートナーとの知識共創の推進に向けて

このような国際開発アーキテクチャーの再編期においては、新興開発パートナーを開発協力コミュニティの重要な構成主体として再定義する必要がある。その上で、新興開発パートナーと共に知識共創を推進するため、以下の３つの取組を提言する。

提言１:新興開発パートナーの多様性やダイナミズム、地域主導の取組を十分に理解すること

新興開発パートナーによる開発協力は、例えば、実施体制、開発協力哲学（理念・動機）、協力手法・メカニズム、DAC や BRICS との距離感などの点で多種多様である。また、「新興開発パートナー」と一括りせず、民間や市民社会など、官以外のアクターの関与についても把握が不可欠である。資金協力についても様々な形態があり、民間融資と公的融資の定義も明確ではないなど、官以外のアクターによる協力メニューも多様化している。

インドネシアとタイを例にとると、両国に共通するのは、自国の経験をもとにした固有の開発哲学、近隣地域や友好国との歴史的関係を踏まえた協力対象の選定、そして国際規範を尊重しつつ外交的・経済的利益と相手国ニーズの両立を重視する姿勢である。これらの特徴は、協力を単なる支援提供ではなく、互恵的利益を創り出す営みとして捉える傾向が強い。一方で、それぞれの協力手法の幅の違いや、開発協力機関の組織体制、他アクターとの協調のあり方などには大きな違いがある。また、実施体制や協力手法なども着実に進化・拡充しており、今後さらなる制度整備が進む余地も大きい（Endo et al. 2026）。

こうした共通性や相違、諸制度の変化は多くの新興開発パートナーで確認される。表 1 では、理念や動機、実施体制、手法、国際規範との距離感といった様々な側面から、新興開発パートナーの多様性の類型化を試みた。ただし、各新興開発パートナーによる開発協力は常に変化していることを前提に、動態的な把握が不可欠である。

また、地域主導の取組の重要性も認識しておきたい。新興国間の南南協力や三角協力の実施を中心に、域内の開発において、地域機構や地域協力が重要な役割を果たしてきており、これらが知識共創につながっている例がある。具体的には、中米地域では、中米経済統合事務局（SIECA）が域内各国を巻き込み、物流・モビリティ分野における基礎データの共同収集、政策代替案の共同検討、地域マスタープランの共同策定といった一連の政策形成プロセスを JICA と協働で進めてきた（鳴海他、刊行予定）。JICA がアフリカ連合開発庁（AUDA-NEPAD）と協働してアフリカに適応したカイゼンの展開を牽引する「アフリカ・カイゼン・イニシアティブ」では、域内各国間でデジタルカイゼンなど新たなテーマの知識共創を図るアフリカカイゼン年次会合や、各国カイゼン普及機関の中から中核拠点して選定された Center of Excellence（COE）の各機関独自のアプローチを結集した知識共創を行う活動部会などを推進している。このように、域内の開発協力では、地域機構や域内協力が重要な役割を果たしており、こうした既存の取組を理解したうえで、適切なエントリーポイントを見出すことが効果的な知識共創のために重要である。

同時に、多元・多層的な世界においては、新興開発パートナーの開発協力の意図や、これを受容する受け手側の動機にも目を向けることが重要である。例えば、開発協力を提供する側としてのタイは、近隣国支援を特に重視し、メコン地域の国を重点的に支援している。受け手側の例として、日本の開発協力の最大級の受益国であるカンボジアは、2025 年時点において、日本を含むいわゆる DAC

バイドナーから 2,910 百万ドル、国際開発金融機関（MDBs）から 4,853 百万ドルの支援を受ける一方、中国、タイ、ベトナム、インドといった新興開発パートナーからも 4,146 百万ドル規模の支援が供与されている（債務残高ベース、Ministry of Economy and Finance of Cambodia 2025）。そのあり様からは、地政学的な影響の下、戦略的に開発協力を活用する意図や外交姿勢が窺える。多元・多層的な世界においては、受け手側の意図や動機も踏まえた上での相互利益（mutual benefit）の追求が知識共創の鍵となる。

これまでも開発当事者のオーナーシップや内発性の尊重を基本理念として掲げてきた日本は、こうした点を踏まえた実践に比較優位がある。その強みを活かし、相互学習を基盤としたより包摂的な開発コミュニティの構築においてリーダーシップを発揮し得る立場にある。

その実現に向けて、日本が強みを有する分野を明確化し、それを活かしたコンテンツの開発・提供を進めていくことも重要である。また、新興開発パートナーが進化を遂げる中、その動態性や機動性に応じて、日本も迅速かつ柔軟に行動していくことが求められる。そして、各新興開発パートナーの戦略・動機や強みも踏まえつつ、協力を深めるべきパートナー国・機関と戦略的に関係構築していくべきであろう。

提言 2：新興開発パートナーの実施能力・制度強化を図り、知識共創を深化すること

提言 1 に示したように、新興開発パートナーの実施能力や体制は多様で、現在も進化の途上にあり、開発協力のインパクトを最大化していくためには、その体制・制度、説明責任機能などをたゆみなく強化していくことが不可欠である。例えば、前述のインドネシアとタイを対象とした調査からは、両国はそれぞれ独自の援助理念に基づく実践を積み重ねる一方、モニタリング・評価の標準化や民間部門との連携、プログラム的な援助アプローチ、革新的資金調達を課題と認識している。また、援助哲学を実現するうえでの課題やギャップを克服するにあたり、日本の協力に対する期待も高い（Endo et al. 2026）。先行経験を有する開発パートナーは、新興開発パートナーの体制構築・強化に向けた支援（研修、共同での事業実施による OJT を含む）を拡充し、水平的な関係のもとで能力強化を促し、開発協力事業の効率性とインパクトを高めていくべきである。

具体的には、日本は自らが開発パートナーとして蓄積してきた以下のアセットを比較優位として積極的に活用していくべきである。その中には、国際機関ではなく、二国間ドナーだからこそ共有できる知見も多い。（大野他　2025；山田　2021；下村　2020；Kato, Page and Shimomura　2016；OECD　2020；Linnarz　2025；Rocha Menocal and Wild　2012）

① 開発実務の制度インフラと実践的ノウハウの蓄積：DAC など国際規範対応の経験共有、国別に策定する協力方針や政策対話の在り方、案件形成・実施モニタリング、環境社会配慮、評価、調達、債権管理、国内リソース動員メカニズム、対外援助に係る国内への説明責任、多様なリソース・メニューの組み合わせによるパッケージ支援の経験（官×民、知識・技術×資金）など

② 新興開発パートナーと共有し得る開発理念・アプローチ：長期的視点、相互利益の重視、オーナーシップや内発性の尊重、現場知・実践の重視、経済開発・インフラ支援の経験、官民連携など

③ 世界各国に有する拠点と人的リソースを基盤とし、長年の協力を通じて培ってきた各国と

の信頼関係やネットワーク

その上で、従来取り組んできた三角協力をさらに強化しアップグレードすること（第三国研修への資金提供および運営面の支援だけでなく、多様なスキームでの協働事例を増やし、上記の知見を現場での実践を通じて共有するなど）や、新興開発パートナーの実施能力向上や体制構築に向けて、既存の手法（新興国からの研修員受入事業や、新興国内の大学などで日本の開発経験を学ぶプログラムの提供）をより戦略的に活用、あるいは拡充していくこと、さらに新たなアプローチを模索していくことが重要である。

提言 3：知識共創のための国際的な対話・共同研究・発信の場を形成すること

上記二つの提言を進めると同時に、新興国の開発協力実務者や研究者・研究機関と知的パートナーシップを構築し、DAC の経験も踏まえつつ、より多様なアクターを包摂的に巻き込み、対話する場をつくり、知識共創の考え方やアプローチを国際的に研究・発信していくことが重要である。こうした取組を通じ、新興開発パートナーを含む各ドナーの理念や方針、アプローチ、比較優位の明確化・言語化を進めることで、より多元的で包摂的なアーキテクチャー形成が可能になろう。

近年、国際的にも議論される「サーキュラー協力」は、国際協力を一方向の資源の移転ではなく、循環して捉える枠組みを指すもので、すべての主体が知識・資源・意思決定に参加する関係性を志向する考え方である（Glennie 2025）。南南協力・三角協力を推進してきた中南米における経験からは、知識・制度・役割が一方向に移転されるのではなく、往還的・循環的に共有されることが、知識共創やネットワーク形成の持続性に貢献することが期待されている（鳴海他、刊行予定）。

こうした国際的な知識共創のパートナーシップ構築に向けて、日本が貢献し得る役割として、次の３点を提案したい。

① 課題別・地域別に、日本と新興開発パートナー（複数）が相互に経験共有や国際比較できる場を構築し（例：ASEAN ラウンドテーブルなどの活用）、相互学習の制度化を図ること

② 地域間・地域横断協力のファシリテーションを行っていくこと（例：アフリカ開発会議（TICAD）など国際会議の活用）

③ 新興開発パートナーとの開発理念・アプローチ・モデルなどの学び合いを通して、開発当事者の経験と価値観を反映したアジア発の開発規範の言語化と国際社会への発信を行うこと（例：アジアの各開発パートナーによる連携枠組みの構想）

３．結語

国際開発協力は、単一の規範や制度が主導する時代から、複数の価値・アクターが併存する「multiplex」な時代へと移行しつつある。開発課題がより複雑化する今日、プラネタリー・バウンダリーの制約の中で持続可能な開発を実現していくためには、新興開発パートナーと、双方向かつ対等な関係に基づき、経験や知を持ち寄り、往還的・循環的に学び合う関係、すなわち知識共創の場を構築することが不可欠である。日本は、開発当事者としての経験と、実践を通じて蓄積してきた制度的能力を併せ持つ「成熟した開発パートナー」として、新興開発パートナーの制度形成や能力強化に寄り添い、多様な価値・規範をつなぐ結節点となり得る。自らの比較優位を生かし、実践的な知識共創を実現していくためのネットワークを構築・牽引し、より包摂的な国際開発アーキテクチャー

の形成に貢献していくべきである。

最後に、本ポリシー・ノートは、本研究会が対象とした地域・国（東南アジア、アフリカ、中南米）に基づく知見を取りまとめたものであり、その示唆や提言が全ての国・地域に当てはまるものではないことに留意が必要である。今後は、知識共創を基軸とした開発協力の考え方やアプローチの研究を深化させ、それに基づく国際協力をより多くのパートナーと共に実践していくことを提起したい。

以上

表１：　新興開発パートナーの特徴を捉える際の着眼点

（本資料は、 Endo et al. 2026, Kondo2026, Devex 2016, UNOSSC・UNDP 2025, Calleja et al. 2023,その他各国・各機関のウェブサイトなどに基づく）

着眼点	主な類型およびその事例（国・機関）
理念・動機	▪ 地政学的動機（外交的影響力の確保） ▪ 経済的動機（経済的利益・資源確保） ▪ 人道・宗教的な志向に基づく動機：イスラム諸国 ▪ 南南協力・連帯志向に基づく動機：伝統的南南協力ドナー
対象国・地域	▪ 近隣地域重視：インド、タイ、トルコ、南アフリカ、メキシコ ▪ 宗教・文化圏重視：インドネシア、トルコ、湾岸諸国 ▪ アフリカ重視：インド、中国、ブラジル ▪ グローバル展開：中国
重点分野	▪ インフラ・経済開発：インド、中国、湾岸諸国 ▪ 社会開発・人道：トルコ、ブラジル、湾岸諸国 ▪ 平和構築・民主化：南アフリカ ▪ 科学技術・ICT：インド、中国
実施体制	▪ 外務省直営：インド、インドネシア ▪ 財務省所管の政府系金融機関・基金：インドネシア AID、タイ NEDA、中国、湾岸諸国 ▪ 外務省所管の開発協力機関：タイ TICA ▪ 他省庁主管の開発協力機関：中国 CIDCA（国務院）、トルコ TIKA（文化観光省） ▪ ライン省庁実施：中国
協力手法	▪ 技術協力・研修：インド外務省、インドネシア外務省、タイ TICA、ブラジル ABC ▪ 資金協力（無償）：インドネシア AID、トルコ TIKA、湾岸諸国 ▪ 資金協力（有償）：インド輸銀、タイ NEDA、中国
協力リソース/アクター	▪ 官リソース（技術・知識）：インド、インドネシア、タイ、中国、トルコ、ブラジル、マレーシア ▪ 官リソース（資金）：中国、湾岸諸国 ▪ 官民連携：インド、中国、湾岸諸国 ▪ 財団（フィランソロピー）：湾岸諸国
技術・知識協力の特徴	▪ 自国の開発経験共有：中国、中南米諸国、南アフリカ ▪ 専門技術重視：インド（ICT、宇宙技術）、トルコ（農業、防災） ▪ 文化・教育交流：中国、トルコ
バイ・マルチ支援バランス	▪ 二国間支援重視：インド、中国、トルコ ▪ 地域機関連携：中南米諸国、南アフリカ、湾岸諸国 ▪ 国連機関連携：インド、インドネシア、中国、トルコ、ブラジル、南アフリカ ▪ 三角協力活用：インドネシア、タイ、中南米諸国、トルコ
OECD/DAC との関係	▪ DAC 参加国（非 OECD 加盟）：アゼルバイジャン、アラブ首長国連邦（UAE）、カタール、クウェート、サウジアラビア ▪ OECD/DAC 統計（Creditor Reporting System: CRS）に報告：イスラエル、カザフスタン、タイ、台湾、トルコ　※加えて、上記の DAC 参加国も CRS に報告を追加。 ▪ TOSSD のみ報告：インドネシア、チリ、ブラジル、ペルー、メキシコ

（注）本表中に挙げた国・機関はあくまでも例示であり、全てを網羅するものではない。また、同一の国が複数の類型に整理されることもある。

参考文献

Acharya, Amitav. 2025. *The Once and Future World Order: Why Global Civilization Will Survive the Decline of the West.* New York: Basic Books.

Banik, D., & Mawdsley, E. 2023. “South–South cooperation and global development in a multipolar world: China and India in Africa.” *Journal of International Development*, 35(4), 539–548.

Calleja, Rachael, Beata Cichocka, and Sara Casadevall Bellés. 2023. *How Do Non-DAC Actors Cooperate on Development?* CGD Policy Paper 294. Washington, DC: Center for Global Development.

Devex. 2023. *Emerging Donors 2.0: Funding Report on Emerging Donors.* Devex.

Endo Kei, Kobchai Songsrisanga, Rimba Andi Besse, Senju Makiko, and Taira Yasushi. 2026. *How Can Traditional Donors Become Partners for Emerging Donors?: Insights from Development Cooperation by Indonesia and Thailand*. JICA Ogata Research Institute Knowledge Report.

Glennie, Jonathan. 2025. *Circular Cooperation: Evolving international partnerships for the 21st century.* Global Cooperation Institute

Kondoh, Hisahiro. 2024. *Emerging Donors on the Rise. Diplomacy,* No. 81. Japan Policy Forum. https://www.japanpolicyforum.jp/diplomacy/pt20240530154816142 46.html（Accessed May 12, 2026）.

Linnarz, Paul. 2025. *How Japan Combines Aid, Trade, and Investment in Its Development Cooperation. International Reports.* Konrad-Adenauer-Stiftung.

Ministry of Economy and Finance of Cambodia. 2025. *Cambodia Public Debt Statistical Bulletin, Q2 2025 (Vol. 27).*

OECD. 2020. *OECD Development Co-operation Peer Reviews: Japan 2020,* OECD Development Co-operation Peer Reviews, OECD Publishing,

Hiroshi Kato, John Page, and Yasutami Shimomura. 2016. *Japan's Development Assistance: Foreign Aid and the Post-2015 Agenda.* Palgrave Macmillan London.

Rocha Menocal, Alina and Leni Wild. 2012. *Where can Japanese Official Development Assistance add value?.* ODI Project Briefing.

Stiglitz, Joseph E. and Bruce C. Greenwald. 2014. *Creating a Learning Society: A New Approach to Growth, Development, and Social Progress.* New York: Columbia University Press.

UNOSSC and UNDP. 2025. *Global Report on South-South and Triangular Cooperation 2025. United Nations.* https://southsouth-galaxy.org/wp-content/uploads/2025/07/2025-Global-Report-on-South-South-and-Triangular-Cooperation.pdf (Accessed May 12, 2026).

阿久津 謙太郎. 2026.『新興国による開発協力：高まる重要性、未だ見えない包摂的アーキテクチャー』, JICA 緒方貞子平和開発研究所 開発協力文献レビュー.

大野 泉・神 公明・天津 邦明・森 純一 編. 2025.『途上国の産業開発と日本の経験—翻訳的適応から国際協力を考える』, 日本評論社.

下村 恭民. 2020.『日本型開発協力の形成—政策史 1・1980 年代まで』, シリーズ「日本の開発協力史を問いなおす」, 東京大学出版会.

鳴海 ゆきの, 米崎 紀夫, 福本良大（刊行予定）『中南米における知識共創とサーキュラー協力の可能性：JICA の役割と展望』, JICA 緒方貞子平和開発研究所ナレッジ・レポート.

山田 順一. 2019.『インフラ協力の歩み—自助努力支援というメッセージ』, シリーズ「日本の開発協力史を問いなおす」, 東京大学出版会.

発行:
独立行政法人国際協力機構　緒方貞子平和開発研究所
（JICA 緒方研究所）
〒162-8433　東京都新宿区市谷本村町 10-5
TEL: 03-3269-2357　FAX: 03-3269-2054
URL: https://www.jica.go.jp/jica-ri/ja/index.html

